

令和4年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 石狩市 (都道府県: 北海道)

1.当該地域の情報(令和5年1月末現在)

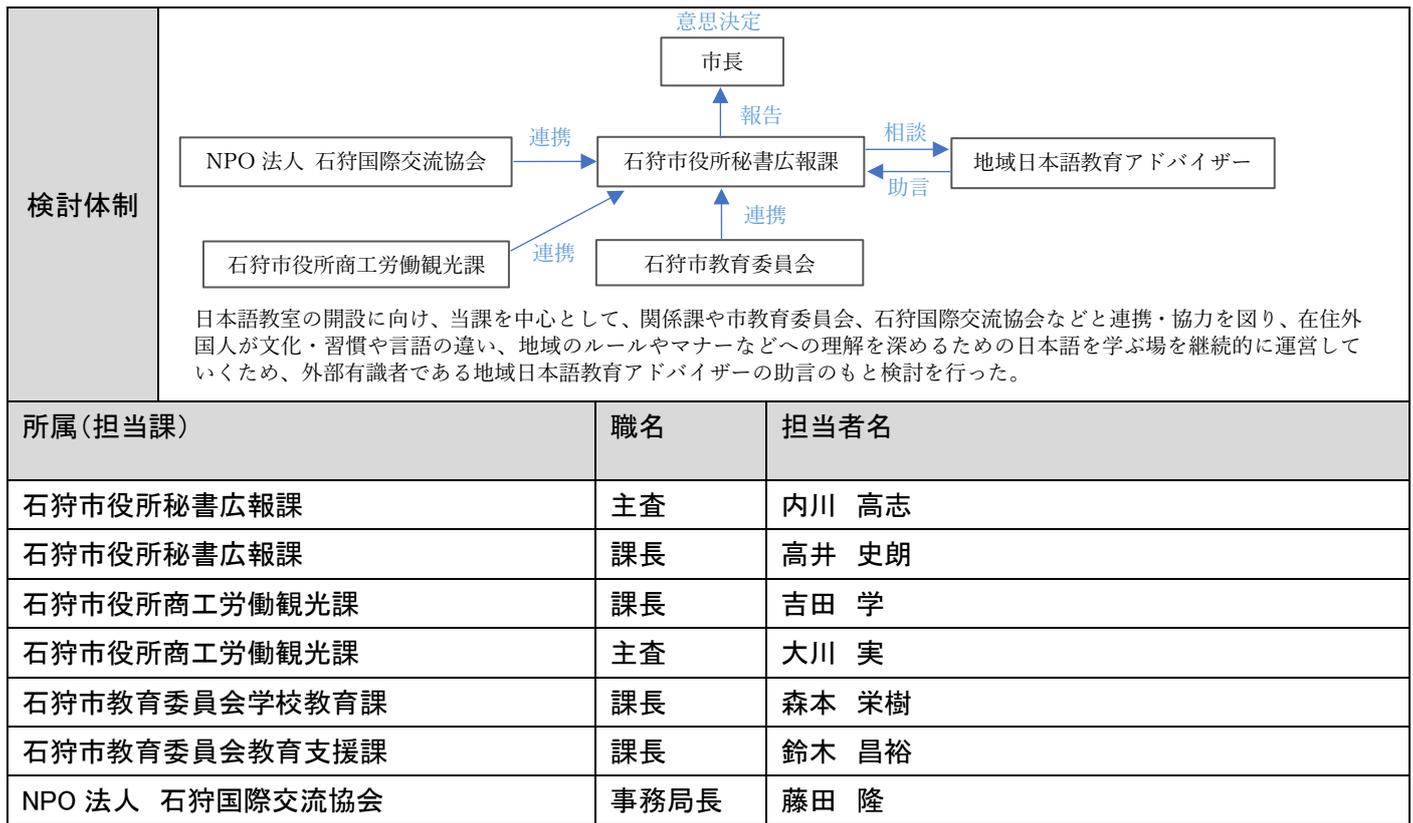
地域の課題	本市在住の外国人は技能実習生を中心に毎年増加しており、出身国も多国籍化が進んでいる。2020年に実施した本市在住の外国人労働者に対するアンケート調査中「仕事や日常生活で困っていること」についての質問に対し、「文化や習慣が違う」、「言葉が通じない」と答えた方の割合が1番目と2番目に多く、ある程度事前に教育を受けてきた技能実習生であるが、文化・習慣や言語の違いによるコミュニケーションの問題に悩みを抱えている方が一定数いるという結果となった。
在住外国人数 外国人比率	618人 (総人口 57,894人) 1.1%
在住外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム 342人 ミャンマー58人 インドネシア 48人 中国 28人 ネパール 27人 パキスタン 26人 フィリピン 19人 韓国 15人 カナダ 7人 ウクライナ 6人 【在留資格】技能実習 2号 194人 特定技能 1号 87人 特定活動 71人 永住者 47人 技能実習 3号 22人 技術・人文知識・国際業務 20人 家族滞在 14人 日本人配偶者 9人 特別永住者 8人 定住者 5人 【滞在年数・在留期間などの状況】 出身国の多国籍化が進んでいるとともに、技能実習及び特定技能が全体の約7割を占めている。
在住外国人の 日本語教育の現状	平成10年10月より、石狩国際交流協会が主催し、ボランティアによる少人数制の日本語教室を開催してきたが、教室を継続していくことが困難となり、令和3年3月に教室を終了して以降、日本語教育の機会は提供していない。

2.事業の内容

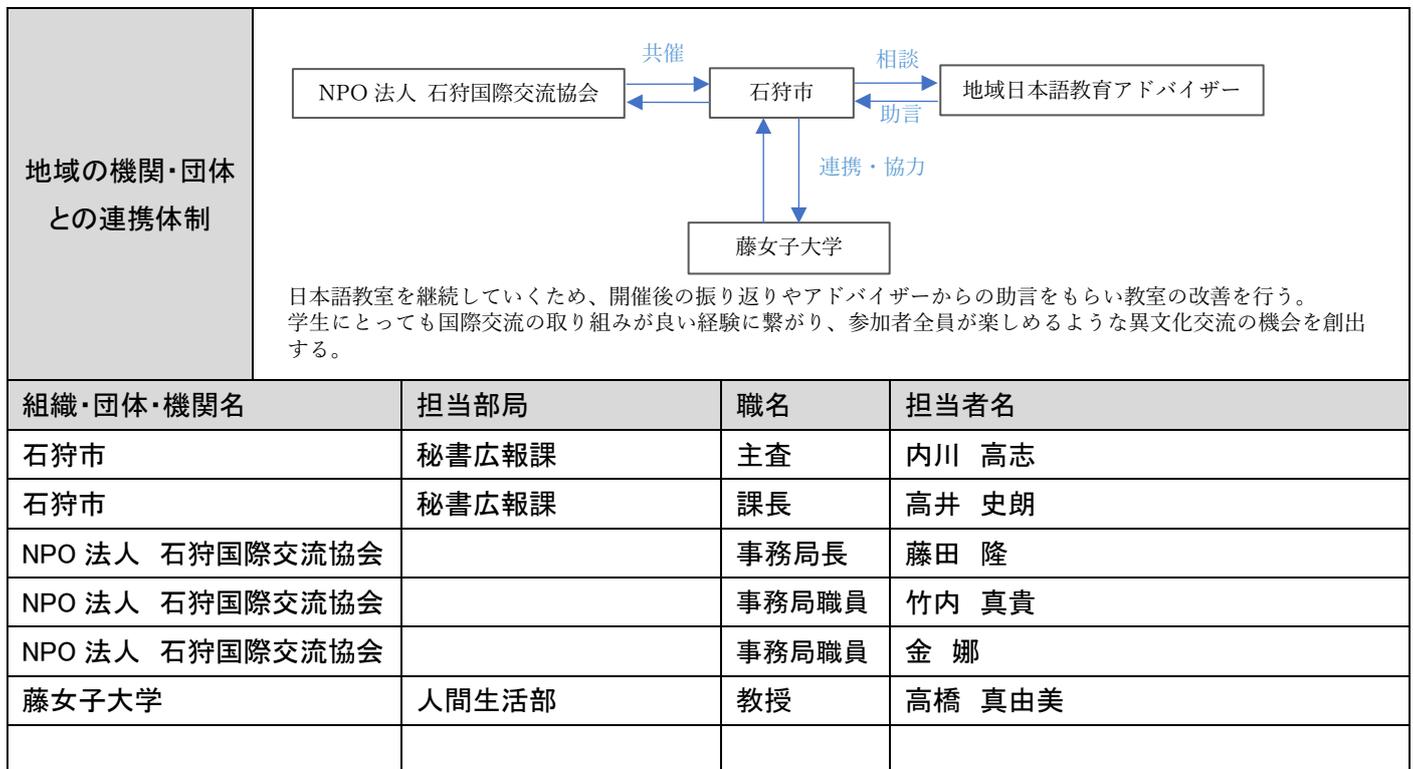
本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	本市在住の外国人は、近年石狩湾新港地域での雇用を中心に増加傾向にあり、居住エリアも市内全体に広がっている。そのような中、地域住民とのコミュニケーション不足も懸念されることから、日本で生活するうえで文化や習慣の違い、地域のルールなどの理解を深めてもらうために日本語教育を推進し、在住外国人と地域住民の双方にとって住みよいまちづくりの形成を目指す。			
事業の概要	2020年に実施した本市在住の外国人労働者に対するアンケート調査では、雇用する側される側とも言語の違いからコミュニケーションに問題があるとの回答が多くみられた一方、在住外国人の半数以上が「地域住民と交流したい」と回答したことから、在住外国人と地域住民の双方にとって、住みよいまちづくりの形成を目指すうえで日本語教育は必要であり、母国と日本との生活習慣の違いや地域のルール、マナーに対する理解を深めてもらうためにも日本語教室の開設に向け検討を行った。			
事業の対象期間	令和4年7月～令和5年3月			
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	神吉 宇一	武蔵野大学グローバル学部	准教授	継続・新規(1年目)
	阿部 仁美	(一社)北海道日本語センター	理事	継続・新規(1年目)
	池田 誠	(一財)北海道国際交流センター(HIF)	専務理事/事務局長	継続・新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和4年 4月			
令和4年 5月			
令和4年 6月			
令和4年 7月	●キックオフ会議 ●事業計画書作成会議		●キックオフ会議★ (在住外国人に対する 支援状況の確認) ●事業計画書作成のアド バイス★
令和4年 8月	○石狩市検討会議		
令和4年 9月			
令和4年 10月	●第1回アドバイザー会議 ○滝川「日本語教室」視察		●上期の取組みや今 後の取組みについて (Web開催)
令和4年 11月	●第2回アドバイザー会議 ○滝川「日本語教室」視察		●日本語教室開設へ 向けての支援の枠組と 新たな取組み★
令和4年 12月	○倶知安「日本語教室」視察		
令和5年 1月	●第3回アドバイザー会議		●他自治体の日本語 教室視察の報告ほか (Web開催)
令和5年 2月	●日本語教室開設に向けての相 談ほか ●第4回アドバイザー会議		●次年度準備への助 言(Web開催) ●石狩市の日本語教 室の在り方ほか★
令和5年 3月	○石狩市検討会議		

5. 今年度事業全体について

進捗状況	今年度は「アドバイザーのみの派遣」コースを選択し、アドバイザーの助言を得ながら、本市の全般的な外国人支援についての枠組みを策定するとともに、次年度のにはんごサロン開設に向けた具体案をとりまとめた。
事業推進にあたり問題点と対応策	にはんごサロンの開設にあたっては、当初月2回程度の開催とし、状況を鑑みて調整するなど柔軟に対応する。 車を所有している市内在住外国人は少なく、冬期間は降雪などの天候状況により参加者が減少することが想定されることから、本格的な降雪時期を迎える前に終了できるよう、開催日程の調整を図る。
成果	日本語教室の開設に向け、アドバイザーから適切な助言を得たことはもとより、他自治体の取組の視察や、情報を共有できたことにより、本市の現状に即したスタイルや方向性を見出すことができた。
地域の関係者との連携による効果	市内の大学との連携により、今後開設するサロンのプログラムの一部を共催により実施できるよう、計画することができた。 また、外国人が多く居住する団地の自治会役員、管理会社や外国人受入企業等とのつながりをもつことにより、今後のサロン開設に向けての協力体制を構築することができた。
コーディネーターの主な活動	
アドバイザーの主な助言	日本語教室が市にとってどのような位置づけ・役割になるのかを明確にしておく必要がある。 (石狩でやる意義・意味) 雇用先などの理解も得られるような取組みをきっかけに外国人参加者を増やす方法を検討しては。(防災やゴミの捨て方等) 石狩市独自の継続していける教室づくりについて。
今後の課題	外国籍従業員を雇用する事業所からの聞き取りも参考に、教室の開催日程を調整しているが、今後さらに外国人自身のニーズを把握する必要がある。
今後の予定	本州とは違い、北海道は冬期間の降雪等の天候不順により参加者の減少が想定されるため、日本語サロンを前期(6～8月)と後期(9～11月)の2期制とし、厳冬期を迎える前に開催する。 また、大学との連携による料理体験などの交流イベントも開催する。 広報紙などの情報ツールを活用し、多文化共生のまちづくりの取組をPRすることで、市民の理解と参画を求めていく。

本件担当： 石狩市企画経済部秘書広報課秘書広報国際交流担当